



要 望 書

平成13年8月

七都県市首脳会議

平成13年8月3日

七都県市首脳会議

座長 横浜市 長

高 秀 秀 信



埼玉県 知事

土 屋 義 彦

千葉県 知事

堂 本 暁 子

東京都 知事

石 原 慎太郎

神奈川県 知事

岡 崎 洋

川崎市 長

高 橋 清

千葉市 長

鶴 岡 啓 一

首都圏広域防災拠点の整備に関する要望

本年6月14日、都市再生本部において、都市再生プロジェクト（第一次決定）として採択された「東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備」において、基幹的広域防災拠点の整備については、国と地方公共団体の適切な役割分担を確保しつつ、地方公共団体を含む関係機関からなる協議の場を設定し、他の防災拠点との連携を踏まえた基幹的広域防災拠点の整備計画の策定に着手することとしております。

これを踏まえて、首都圏広域防災拠点整備協議会、また、（仮称）首都圏再生会議（国及び七都県市の常設の協議機関）の準備会が開催され、国と七都県市が連携し、プロジェクトの早期実現に向けて動き出しているところです。

国が3,300万余の人口を擁する首都圏を視野においた首都圏広域防災拠点の整備を進めることは、首都圏における防災対応能力のさらなる向上に資するとともに、喫緊の課題である都市再生に大きく寄与するものです。

七都県市首脳会議としては、本年6月に「南関東地域における地震防災対策の充実強化等について」要望書を提出しているところですが、このような都市再生プロジェクトに係る経緯等を踏まえて、首都圏広域防災拠点の整備について、次のとおり要望いたしますので、特段のご配慮を賜りますよう、お願いいたします。

記

- 1 首都圏広域防災拠点を中心とした広域防災拠点ネットワークの構築に際しては、首都圏広域防災拠点整備協議会などでの協議結果を踏まえて、中央防災会議で審議したうえで明確に位置づけ、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱」等に反映すること。
- 2 首都圏広域防災拠点については、首都圏において大規模かつ広域的な災害に対応するものであることから、その財源については国において確保し、早期に整備すること。